

る

政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

1. この問題用紙は、22 ページである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合し確認すること。
3. 解答用紙の所定の欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定の欄にマークするか、または所定の欄に記述すること。所定以外のところには、絶対に記入しないこと。
5. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
6. 訂正は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
7. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
8. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
9. **解答用紙は、持ちかえないこと。**
10. この問題用紙は、必ず持ちかえること。
11. 試験時間は、60 分である。

(マーク記入例)

良い例	悪い例
	  

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

2016年11月、アメリカでは大統領選挙が行われ、2017年1月、第45代アメリカ大統領に [ア] 氏が就任した。アメリカ大統領は、間接選挙によって選ばれる。アメリカの大統領制では日本の議院内閣制に比べ、より三権分立がはっきりしている。国家元首で政府の長である大統領は軍の [イ] であり、条約の [ウ] 権などを持つ。また、大統領自身の政策を示す教書を議会に送って、法律の制定や予算の審議を勧告し要請することができる。一方で連邦議会への法案提出権や議会の [エ] 権を持たない。大統領は連邦議会が可決した法律案に対して、 [オ] 権を発動することができるが、それを連邦議会は両院の [カ] の多数で覆うことができ、再可決できる。さらに、連邦議会は、大統領を弾劾にかけることができる。そして、司法をつかさどる裁判所は大統領や連邦議会に対して強い独立性を持ち、 [キ] 権など強い権限を持っている。

一方、日本はイギリスと同様に議院内閣制を採用している。この制度は大統領制と異なり、行政権を担う内閣の存立が議会に依存しており、国会と内閣の間に密接な関係が生じる。内閣は行政権の行使に対して、国会に連帯して責任を負い（憲法第66条3項）、内閣総理大臣は国务大臣を [ク] することができる（憲法第68条2項）。そのため、議院内閣制は、 [ケ] とも呼ばれる。しかし議院内閣制を採用している点で日本はイギリスと共通しているが、日本とイギリスの選挙制度の違いとして、イギリスでは小選挙区制を採用し、 [コ] が政権の座を争っている点があげられる。

日本の選挙をめぐる問題として、投票率の低下や若年層の投票棄権率の高さがしばしば指摘されている。そこで投票率を上げるため、選挙管理委員会は投票時間の延長を行うなど様々な対策を行っている。また、2003年の公職選挙法の改正により、従来の不在者投票制度が改められ、投票日に投票できない有権者のための [サ] 制度が導入され、2015年同法の改正では、選挙権年齢も [シ] に引き下げられた(2016年6月施行)。

(問 1) 文中のアからシの空欄に当てはまるもっとも適切な語句・数字を解答欄に書きなさい。

(問 2) 下線部(1)に関連して、アメリカの大統領選挙のプロセスを説明した文章について、**もっとも適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 間接選挙とは、国民が大統領を選挙する「選挙人」を選出することを意味する。
- B 有権者の一般投票の総得票数で負けても、選挙人獲得数で勝てば、大統領に当選する逆転現象が起きることもある。
- C 多くの州では、選挙人の票の獲得について、ウィナー・テイク・オール(勝者総取り方式)を採用している。
- D アメリカの大統領は、国民が選挙で選んだ連邦議会の議員の中から選出される。

(問 3) 下線部(2)に関連して、連邦議会について説明した文章のうち、**もっとも適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 上院は各州から2名ずつ選出される。下院は各州の人口比例により選出される。
- B 中間選挙とは、4年ごとの大統領選挙の中間に行われる連邦議会の議員を選ぶ選挙である。
- C 最高裁判所判事や大使、国務長官などの任命は上院の同意が必要とされる。
- D 下院が内閣の政策や判断に反対する場合、不信任決議を行い、内閣を打倒し、新たな内閣を樹立することができる。

(問 4) 下線部(3)に関連して、日本では、1994年の政治改革により、衆議院議員選挙に小選挙区比例代表並立制が導入された。小選挙区比例代表並立制の特徴について記述した文章のうち、**もっとも適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 衆議院議員選挙では、候補者は小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補が認められている。
- B 小選挙区比例代表並立制の下では、新しい政党が議席を獲得することは容易ではない。
- C 有権者は比例代表区に政党名か候補者名を書くことができる。得票順に政党内の当選者が決まる非拘束名簿式比例代表制が採られており、当選者決定に民意が反映されるという指摘もある。
- D 小選挙区比例代表並立制の導入により、候補者中心の選挙から政党中心の選挙へ変わることが期待された。

(問 5) 下線部(4)に関連して、公職選挙法の改正に関する説明としてもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 公職選挙法の改正により、選挙運動期間中の戸別訪問の禁止が撤廃された。
- B 公職選挙法の改正により、厳しく細かく数やサイズなどを制限していた選挙運動用の文書配布に関する規制が撤廃された。
- C 公職選挙法の改正により、インターネットを使った選挙運動が解禁され、候補者や政党は選挙運動期間中にネット上の情報更新やSNSを用いて演説の案内や投票の呼びかけを行うことができるようになった。
- D 公職選挙法の改正により、選挙運動統括責任者や会計責任者といった立候補者と一定の関係にある者が、買収や供応など悪質な選挙違反で有罪となった場合、当選しても無効とする連座制が緩和された。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の問題に答えなさい。

国家権力は、立法、行政、司法の3つに分類することができる。三権分立の考え方の下、日本国憲法でもこれらの三権は基本的にそれぞれ異なる機関が運用し、権力の抑制と均衡を図っている。

3つの国家権力の作用のうち、行政とは、法律に基づいて実際の政策を実施することをいう。内閣は行政権を有しているので、国政に関して行政一般を担当するほか、法律を実際に執行する。内閣総理大臣に関する明治憲法と日本国憲法との大きな違いは、内閣総理大臣の他の国务大臣に対する権限が非常に強化されたことにある。また、内閣の構成員とその責任についても、憲法上に明確なルールが定められている。内閣は、行政各部を指揮監督する権限を有しているものの、実際に国政を運営していく上では、行政事務の処理が必要であるため、膨大な数の公務員からなる行政機構が必要となる。

福祉国家の考え方が進展すると、政府の役割が単なる国防や治安の維持から、更に所得の再分配へと拡大していく。そうした中で、政策の処理には専門的な知識や情報を備えた行政官の役割が必然的に高くなる。立法権は国会にあるが、実際にその内容を実現するためには、行政機関において命令や規則の制定を行うことが求められるようになった。現代では、行政権の拡大とともに、大きな権力を有するようになった行政機構をどのように民主的に統制するかが課題となっている。

国家権力の作用のうち、司法は、社会の紛争について、法に基づいて裁判をおこない、国民の権利や自由を保障する役割を果たしている。憲法では、政治的圧力などを排除して公正な裁判を実現するために、司法権は裁判所に属するとして、司法権の独立を確立している。司法権の独立には、二つの意味があり、一つは、司法権が立法権・行政権から独立していることであり(裁判所の独立)、もう一つは、裁判官の独立である。

近年、日本では司法制度改革が行われ、国民の期待に応える司法制度、司法制度を支える法曹の在り方、国民的基盤の確立を3つの柱として、いくつかの具体的な改革が進められている。

(問 1) 下線部(1)に関連して、内閣の機能に関する記述として**その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 内閣は、国会の編成した予算について、閣議において議決する。
- B 内閣は、外交関係を処理し、恩赦を決定する。
- C 内閣は、天皇の国事行為に対して助言と承認を与える。
- D 内閣は、最高裁判所長官を指名し、最高裁判所のそのほかの裁判官を任命し、最高裁判所の提出する名簿に従って下級裁判所の裁判官を任命する。

(問 2) 下線部(2)に関して、日本国憲法における内閣総理大臣の権限に関する記述として**その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 内閣総理大臣は、国会に対して内閣を代表して一般国務や外交について報告する職務がある。
- B 内閣がその職務を行う場合、閣議決定によるが、その閣議を主宰するのは内閣官房長官である。
- C 内閣総理大臣は、国務大臣のほか、大臣を補佐する副大臣、大臣政務官を任命する。
- D 法律や政令には、主任の国務大臣の署名のほか、内閣総理大臣の連署を必要とする。

(問 3) 下線部(3)に関して、内閣の構成員とその責任に関する憲法上のルールの記述としてその内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 内閣の長である内閣総理大臣は、国会議員のなかから国会が指名する。
- B 国務大臣の3分の2以上は、国会議員でなければならない。
- C 内閣総理大臣および国務大臣は、文民でなければならないが、防衛大臣はその性質上、例外とされている。
- D 内閣は連帯して国会に対して責任を負い、衆議院が内閣不信任案を可決した場合には、内閣は30日以内に衆議院の解散をしない限り、総辞職しなければならない。

(問 4) 下線部(4)に関して、行政機構のしくみについての記述として**その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 行政機構は、府、省、庁、委員会といった機関が該当するが、これらには主として行政事務を行うものがある一方で、内閣府のように一段高い立場から調整を行う機関もある。
- B 特に政治的な中立性や高度な専門性が要求される行政の分野には、行政委員会が設けられ、内閣と密接な連携をもつ合議制の機関として機能している。行政委員会には、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会などがある。
- C 1998年に成立した中央省庁等改革基本法にもとづき、2001年に1府22省庁から1府12省庁体制へと省庁の再編が行われた。
- D 内閣総理大臣は、重要政策について助言する内閣総理大臣補佐官を任命することができる。

(問 5) 下線部(5)に関して、行政の拡大と立法との関係についての記述としてその内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本の法律の多くは内閣提出法案によるが、実質的には関連省庁の官僚が作成する場合が多く、立法に対する行政の役割が大きい。
- B 法律の委任にもとづいて立法府以外の機関が制定する法規のことを委任立法といい、政令、省令、行政委員会の制定する委員会規則などがこれにあたる。
- C 委任立法のうち、各大臣が発する命令を政令、内閣の制定する命令を省令という。
- D 委任立法の拡大は、国会優位の原則を崩し、行政権の優越を招くことになる。

(問 6) 下線部(6)に関して、国や地方における行政の拡大と民主的統制についての記述としてその内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 巨大な権力を有するようになった行政機構に対する民主的な統制として、内閣総理大臣を国民が直接選挙で選ぶ首相公選制を導入するべきであるという議論があり、日本では2020年から実施される。
- B 行政機関は、広範な許認可権限に基づいて、行政目的を達成しようとするために、個人・法人・団体などに協力を求める行政指導を行うが、行政指導は口頭での指示で行われることが多く、責任の所在が不明確であったことから、情報公開法では、指導される側からの要求があったときには指導内容を書面で交付しなければならないことなどが規定された。
- C 地方公共団体のなかには、行政の違法や不当な活動に対して、国民からの苦情を中立的な立場で調査し、是正措置を勧告することで、簡易迅速に問題を処理するレファレンダム制度を設けているものもある。
- D 行政国家化と官僚制が強化された結果、政・官・財の癒着が生まれ、さまざまな腐敗や不透明な関係が生じたことから、行政改革の必要性が叫ばれ、行政手続法や情報公開法が制定されるとともに、公務員の規律を正すために国家公務員倫理法が制定された。

(問 7) 下線部(7)に関して、自由権や社会権にそれぞれ該当する権利としてその内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 自由権 — 財産権の保障
- B 社会権 — 裁判を受ける権利
- C 自由権 — 生存権
- D 社会権 — 法定手続の保障

(問 8) 下線部(8)に関して、司法権の独立を保障するための制度を挙げた場合にその内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 特別裁判所の禁止
- B 裁判所の規則制定権
- C 裁判官の職権の独立、身分保障
- D 裁判員制度

(問 9) 下線部(9)に関して、裁判官の独立に関する記述として、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 裁判官が相当額の報酬を受け、在任中はこれが減額されないことは、憲法によって保障されている。
- B 最高裁判所の裁判官は、国民審査で有効投票の3分の2以上が罷免を可とした場合には罷免される。
- C 下級裁判所の裁判官が判決を下す場合において、上級の裁判所から指揮命令があったときには、それに従わなければならない。
- D 両議院の国政調査権の対象は国政全般におよぶが、裁判所に対する民主的な統制という観点から、現に裁判中の事件を調査することも、はば広く認められる。

(問10) 下線部(a0)に関して、司法制度改革に関する記述として**その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 法曹人口の拡大と人材の質の向上という課題に対して、法曹養成制度が改革され、2004年度から法科大学院(ロースクール)が設立された。
- B 裁判の迅速化という課題に対しては、2003年に裁判迅速化法が成立し、第1審の訴訟を2年以内に終了させることが目標に掲げられるとともに、2005年には、法曹三者が刑事裁判の公判の前に、あらかじめ裁判の争点や証拠をしぼる公判前整理手続が導入された。
- C 情報化の進展とともに、知的財産権の保護・活用の重要性が認識されてきたこともあり、2005年には東京高等裁判所の特別の支部として知的財産高等裁判所が設置された。
- D 国民が気軽に利用できる法律相談窓口として、検察審査会が、全国各地に設置されている。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の間(1)に答えなさい。

1920年代まで多くの国で採用されていた金本位制度のもとでは、中央銀行の発行する紙幣は、金との交換を義務づけられていた。a年のニューヨーク証券取引所の株価大暴落をきっかけとして発生した大恐慌の後、各国は不況から脱するために、金本位制度から管理通貨制度へと移行し、現在では多くの国でこの制度が採用されている。(1)

通貨には、現金通貨と預金通貨とがある。また、一般企業や個人、地方公共団体などが保有する通貨総量のことをアという。資金に余裕がある経済主体と、資金を必要としている経済主体が、その資金を融通し合うことを金融という。金融の手段には、直接金融と間接金融とがあり、金融市場では資金の貸し手と借り手のあいだで取引が行われる。(2)

銀行は、預金の受け入れと貸し出しを行う金融機関であり、金融仲介、決済、信用創造の3つの重要な機能を果たしている。日本では、1980年代以降に顕著になった世界経済における金融の国際化に対応するために、金融自由化が推進された。特に、b年には、金融市場の更なる発達と競争力達成を目的として、フリー・フェア・グローバルを三原則として進められた日本版金融ビッグバンとよばれる金融改革が行われた。(3)(4)(5)

銀行のなかでも、「銀行の銀行」と呼ばれる中央銀行は、市中金融機関から預金を預かって、必要に応じて市中金融機関に資金を貸し出している。日本の中央銀行は、日本銀行であり、金融政策を通じて金融市場の通貨量を調整し、景気や物価の安定をはかっている。日本銀行は、この「銀行の銀行」という側面のほか、銀行券を独占的に発行できる「発券銀行」、国庫金の出し入れを行う「政府の銀行」としての側面を有している。(6)

バブル経済が崩壊した後、日本の金融機関は巨額の不良債権を抱え込み、経営破綻もあいついで生じた。政府は、こうした問題に対応するために、c年に金融機能安定化法、金融システム改革法などの法律を制定した。2000年には、金融機関の監査・検査の強化を図るために、1998年に旧大蔵省から切り離されて設立された省庁と、旧大蔵省の金融制度の企画立案を行う部門が統合され

るかたちで設置された が発足した。 年には、金融不安が高まった1996年に凍結されていた が普通預金なども含めて全面解禁され、預金者保護の範囲が限定されることになった。

(問 1) 文中のア, イ, ウの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に書きなさい。

(問 2) 空欄 a から d に入る年号として、明らかに間違っているものを1つ選びなさい。

A a : 1932 B b : 1997 C c : 1998 D d : 2005

(問 3) 下線部(1)に関して、金本位制度と管理通貨制度について述べた記述のうち、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 金本位制度の下では、中央銀行の発行する紙幣は金の量に制約されるので、通貨量を通じた景気調整が容易である。

B 管理通貨制度の下では、紙幣と金の量との結びつきが強いため、通貨の価値は政府の信用を基礎にして保障されるようになった。

C 金本位制度の下では、中央銀行の発行する紙幣は金の量に制約されるので、通貨量を通じた景気調整が難しかった。

D 管理通貨制度の下では、紙幣と金の量との結びつきがなくなり、通貨の価値は政府の金保有量を基礎にして保障されるようになった。

(問 4) 下線部(2)に関して、現金通貨と預金通貨について述べた記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 日本で流通している現金通貨には、日本銀行が発行する紙幣(日本銀行券)と国が発行する硬貨(補助貨幣)がある。
- B 預金通貨は、いつでも引き出し可能な流動性預金のことを指し、現金通貨よりも利子が低い。
- C 預金通貨には、普通預金と、小切手による支払い手段に利用される当座預金などがある。
- D 預金通貨は現金通貨よりも供給量をはるかに大きく、2014年12月時点で、現金通貨残高85兆円に対して、預金通貨残高は519兆円である。

(問 5) 下線部(3)に関して、直接金融、間接金融および金融市場について述べた記述のうち、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 直接金融とは、金融のために、銀行などの金融機関があいだにはいつて資金を貸し借りすることをいう。
- B 間接金融とは、企業が株式や社債などを発行して、金融市場で個人や企業から直接に資金を調達することをいう。
- C 金融の手段については、これまでは間接金融が中心だったが、経済のグローバル化や金融制度の変化を受けて、最近では間接金融の割合が低下しつつある。
- D 短期金融市場は、1年未満の短期資金が取引される金融市場であり、株式市場や公社債市場などがある。
- E 長期金融市場は、1年以上の長期資金が取引される金融市場であり、コール市場や手形を売買する手形市場などがある。

(問 6) 下線部(4)に関して、銀行の機能について述べた記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 金融仲介機能は、家計など資金が余っている経済主体から資金を預かり、企業や政府、海外など資金が不足している経済主体に貸し出す機能である。
- B 銀行の金融仲介機能にともなって、預金金利と貸出金利の差額が生じるが、これが銀行の主な収益源となっている。
- C 決済機能は、当座預金や普通預金などの要求払い預金の振り替えを通じて、企業間取引や個人の公共料金などの決済をおこなう機能である。
- D 銀行は、一定の支払い準備額を残して預金貸し出しをするが、その資金は再び預金として銀行に預けられることが多い。このようにして、預金の預け入れと貸し出しを繰り返すことで、当初の預金の何倍もの預金を作り出すことを信用創造機能という。
- E 銀行の信用創造機能は、社会全体の通貨量を増加させることで、経済活動を円滑にする役割を果たしている。信用創造の大きさは、貸し出し金利の大きさによって決定される。

(問 7) 下線部(5)に関して、日本版金融ビッグバンについて述べた記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 金融機関同士の競争が激しくなり、金融機関の再編が行われ、いくつもの都市銀行が新たに設立され、その数が大幅に増加した。
- B 金融持株会社の下で銀行、証券、保険などの多様な金融サービス提供をおこなう企業があらわれ、金融再編が行われた。
- C 「貯蓄から投資へ」といったかけ声のもと、市場からの資金調達を重視した金融への転換がすすんだ。
- D 銀行や証券会社が、住宅ローン債権などを有価証券にかえて投資家に転売する証券化ビジネスを展開するようになり、投資ファンドの活動も盛んになった。
- E 郵便貯金の民営化が行われ、中小企業金融公庫などの政府系金融機関の再編と縮小が進められている。

(問 8) 下線部(6)に関して、日本銀行の金融政策とその手段について述べた次の記述のうち、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 金融政策として、景気が悪いときには、通貨の供給量を増やして金利を下げることがあるが、これを金融引き締めという。
- B 金融政策として、景気が過熱したときには、通貨の供給量を減らして金利を上げようとするが、これを金融緩和という。
- C 金融政策の中心的な手段として、公開市場操作があり、日本銀行は、地方公共団体との間で国債などを売買して、通貨供給量を調整することがある。
- D 公開市場操作には、具体的には、売りオペレーション(資金吸収オペレーション)と買いオペレーション(資金供給オペレーション)があり、これらの手段により、金融市場の通貨供給量を変化させて、景気を調整しようとする。
- E 現在、日本銀行の公開市場操作において、誘導目標として政策金利の役割を果たしているのは公定歩合であり、金融機関が企業や家計に貸し出す際の金利に影響を及ぼしている。

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、下記の間に答えなさい。

16世紀から18世紀の重商主義の時代、各国は輸入品に対する関税や輸入制限などの保護貿易政策を採用し、輸出超過による金や銀の獲得をめざしていた。しかし、19世紀のイギリスでは、貿易に対する国家の介入ではなく、自由貿易こそが利益になると主張された。この考え方の理論的な根拠として影響を与えたのが、イギリスの経済学者 が示した比較生産費説である。

第一次世界大戦前の国際経済は、金本位制⁽¹⁾という国際通貨体制を基礎とする、自由貿易の経済体制であった。しかし、金がアメリカに集中しはじめたことや、貿易量に比べて金が相対的に希少になり始めたことなどにより、金本位体制は揺らぎはじめ、世界的な不況の始まりとともに、金本位制の国際通貨体制は崩壊していった。また、主要国は、ブロック経済を形成したが、各ブロックは、貿易と為替管理において、閉鎖的⁽²⁾な政策を行ったため、世界貿易は停滞し、経済の世界的なつながりが崩壊した。こうしたことが、第二次世界大戦の一因になったといわれている。

第二次世界大戦後は、戦前の反省を踏まえて、新たな制度の下での国際経済秩序の再建がはかられたが、この柱となったのが 年の 協定に基づいて設立された IBRD(国際復興開発銀行、世界銀行)と IMF(国際通貨基金)と 年の GATT(関税及び貿易に関する一般協定)である (IMF-GATT⁽³⁾体制)。

IMFは、金1オンス=35ドルとさだめた米ドルを世界の基軸通貨とすること(金・ドル本位制)、各国通貨はドルとの交換比率(為替相場)⁽⁴⁾の変動を上下1%以内に抑えること(固定相場制)、の2つを基礎としていた。しかし、冷戦やベトナム戦争などを通して、アメリカの対外債務が金準備を上回るようになったとき⁽⁵⁾に、ドルへの信用不安が高まり、大量の金が国外に流出してドル危機と呼ばれる事態が生じるに至り、IMFの体制は大きく変容していった。他方、自由貿易を促進するための制度である GATT も、1986年に交渉が開始し 年に終結した ・ラウンドの合意事項を実施するために、 年に設立された新たな貿易機関である WTO(世界貿易機関)に吸収・継承されるに至った。⁽⁶⁾

(問 1) 文中のア, イ, ウの空欄に当てはまるもっとも適切な語句を解答欄に書きなさい。

(問 2) 文中の空欄 a から d に入る年号として, **その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び, そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A a : 1944 B b : 1948 C c : 1994 D d : 1999

(問 3) 下線部(1)に関して, 比較生産費説とイギリスの貿易政策について述べた次の記述のうち, **その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び, そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 比較生産費説によると, 各国は, 国内のほかの財に比べて相対的にやすく生産できる財の生産に集中してそれを貿易し合う方が, 資源や労働力, 資金を有効に活用することができる。

B 比較生産費説によると, 一方の国に絶対優位の2つの製品があっても, 相対的に優位のある製品に特化して, 貿易をおこなった方が有利になる。

C 19世紀当時は途上国であったドイツのリストは, 比較生産費説にもとづく自由貿易に反対し, 途上国は保護貿易政策が必要だと主張した。

D 比較生産費説の理論からは, 保護貿易政策が求められることになり, この説を唱えたイギリスの経済学者自身も, 穀物輸入を制限する穀物法の撤廃を主張していた。

(問 4) 下線部(2)に関して、ブロック経済について述べた次の記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 1930年代には、アメリカやイギリスやフランスなどの国を中心に、世界はいくつかの経済圏に分断された。
- B ブロック経済の下、植民地と本国で形成された各ブロックは、排他的な保護関税や外貨取引制限によって、他地域との貿易や資本の移動を制限した。
- C ブロック経済の下、各ブロック内では資源が不足し、販売市場もかきられていたため、対外膨張へとむかい、第二次世界大戦に突入していったといわれている。
- D イギリスは1932年のオタワ連邦会議で、イギリス連邦内の関税を上げ、連邦外の国に対する関税を撤廃するスターリング・ブロックを結成した。

(問 5) 下線部(3)に関して、IMF-GATT体制について述べた次の記述のうちその内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A GATTの原則のひとつは、最恵国待遇であり、関税や通商の取り決めにおいて、特定の国に有利な条件を与えた場合、ほかの国に無差別にその条件を適用することとされる。
- B GATTの原則のもうひとつは、内国民待遇であり、輸入品に対して適用される国内税や国内法が、国内産品より不利であってはならないとされる。
- C GATTの関税一括引き下げのための多国間交渉はラウンドと呼ばれるが、ケネディラウンドでは、関税率の一括引き下げや反ダンピング規制が実現した。
- D ケネディラウンド以前の交渉では、鉱工業品の関税引き下げよりも、非関税障壁の撤廃に重点が置かれていた。

(問 6) 下線部(4)に関して、為替相場について述べた次の記述のうち、**その内容が明らかに間違っているもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 1ドル100円から1ドル80円になることは、ドルに対する円の価値があがっているため、円高・ドル安への変化といえる。他方、1ドル80円から1ドル100円になることは、ドルに対する円の価値がさがっているため、円安・ドル高への変化といえる。

B 日本がアメリカとの関係で貿易黒字の場合、アメリカからの対日支払いが多くなる。ドルは日本国内で通用しないため、日本側はドル売り円買いをするため、需要と供給の価格メカニズムから円高になる。

C 日本が高金利になると、外国人が円預金を希望する結果、円買いが生じるため、円高になる。一方、日本が他国と比べて低金利になると、逆に円安になる。

D 通貨当局は、あまりにも急激な為替の変化は経済に悪影響を与えることから、為替介入に踏み切ることもあるが、現在の変動相場制の下、通貨当局は、自国に有利な為替相場を思うとおりに誘導することが可能である。

(問 7) 下線部(5)に関して、ドル危機とその後の状況について述べた次の記述のうち、その内容が明らかに間違っているものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A アメリカは、ドル危機を回避するため、ドル防衛策をこうじたものの、1971年8月、ニクソン大統領は新経済政策を発表し、金・ドル交換を停止し、固定相場制が事実上、終止符を打った。
- B 1971年12月のスミソニアン協定によって、新レートでの固定相場制の再建がはかられたものの、1973年には、主要国は変動相場制に移行した。
- C 主要国の変動相場制への移行を受けて、1976年にIMF協定の第2次改正案についての合意が成立し、変動相場制への移行を追認すること、金のかわりにSDR(特別引き出し権)を基礎にすること、金の公定価格を廃止すること、などが取り決められた。
- D 1985年、日米欧の先進諸国は、外国為替市場に協調介入してドル安の是正に合意した。このプラザ合意とよばれるドル買いの協調介入により、ドルの円やマルクに対する為替レートが急速に上昇した。

(問 8) 下線部(6)に関して、WTO について述べた次の記述のうち、その内容がもっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A WTO は、最恵国待遇と内国民待遇により無差別原則を確保し、交渉当事者が互いに譲歩しながら自由化に向けての合意形成を行う互惠性の原則の下で、経済ブロックの形成を推進することを目的としている。

B WTO の交渉範囲は、従来 GATT が対象としてきたサービス貿易や知的財産権などの分野から、工業製品などのモノに限定されており、GATT と比較して、加盟国の合意形成が得やすくなっている。

C WTO の紛争処理手続では、案件を審理するパネルの設置や報告の採択などについては、逆コンセンサス方式を採用し、コンセンサス方式を用いた場合に生じる被提訴国や敗訴国による妨害を防ぐことで、手続きの自動化と迅速化が進められた。

D WTO は、GATT をより強化したものであるが、国際経済の危機に対して、自国の雇用を確保する保護貿易措置がとられたりするなど、内部対立を内包するとともに、交渉範囲の拡大により、合意形成が難しくなった結果、総加盟国は年々減少している。

